

報道関係社各位
プレスリリース

2016年10月11日
株式会社新潟事業承継パートナー

**親族以外に事業を引き継ぎたい小規模企業向けに、
株式引き受け及び経営支援を開始**

中小企業向け M&A の仲介等の事業を手がける株式会社新潟事業承継パートナー(所在地:新潟県新潟市東区、代表取締役社長:小川 健)は、役員や従業員など親族以外の第三者に事業を引き継ぎたい小規模企業向けに、株式引き受け及び経営支援サービスを開始いたしましたので、お知らせいたします。

日本では中小企業の経営者の高齢化が指摘され、事業承継が喫緊の課題となっています。事業を引き継いでくれる親族が見つからない場合には、社内の役員や従業員に引き継いでもらうことも選択肢として挙げられます。

一方で、第三者に引き継ぎたいケースは、親族に引き継ぐケースと比べ、困難が大きいと言えます。オーナー所有の自社株式を買い取るための自己資金が従業員側になく、また金融機関からの借入にも制約があるのが実情です。また、業務には精通していても、それまで経営経験を積む機会がなく、経営者としてのスキルが不足している場合もあります。

当社の新サービスでは、親族以外の方が事業承継を行う際にネックとなる自社株式の取得をご支援すると同時に、後継者が経営者として安定的に事業を継続していけるよう、経営のご支援をいたします。

【詳細】

対象	役員や従業員に経営を引き継がせたい中小企業(資本金:5,000万円程度以下)
大方針	・後継者による株式の過半数の取得ができるまで、株式引受及び経営支援を行う。 ・株式保有期間は最長10年。その後、時価または契約価格にて買い戻し。
投資方法	・引受後の議決権総数の3分の1超~2分の1未満の割合の株式を引き受ける。
詳細	URL http://n-ma.co.jp/mbo-support_161017.pdf

事業承継に関する投資やファンドは昨今増えてきております。当社支援は、規模こそ小さいものの、当社のみによる直接投資のため、投資条件や経営支援内容を柔軟に設計可能なことが特徴の一つです。

新潟事業承継パートナーは、これまでも、多くの中小企業様の事業承継をご支援してきました。この度の事業を通じて、より多くの中小企業様が、ご自身の事業を次世代に引き継いでいくことができるよう、努めてまいります。